

## 一般質問

掲載の8項目を含め13人の議員が38項目の質問を行い町長の考えをただしました。



役場庁舎の屋上にある衛星通信用パラボラアンテナです

### 緊急地震速報

#### 町民への伝達方法は

##### 防災行政無線で行う

質問 緊急地震速報は、震度5弱以上の強い揺れが予測される場合に、テレビ・ラジオなどを通して自動的に瞬時放送される。

同時にこの速報を町民にどのような方法で伝達するのか。

答弁 町民の方に対し、一斉に伝達するために、防災行政無線を使うことにしている。現在計画している防災行政無線の設備更新に併せて、緊急地震速報の導入を図っていく。

### 学校耐震化

#### ガラスや天井材も強化せよ

##### 国の基準に基づいて実施する

質問 学校施設の耐震化工事は建物だけでなく、校舎内のガラスや天井材も強化して子どもたちに被害が出ないようすべきではないか。

答弁 今後実施する耐震補強工事は、国の基準に基づいて実施していく予定で、ガラスや天井材についても、それに従って強化する。



海田南小学校 1号館



活性化が待たれます

### まちづくり

#### 駅南口東地区の活性化対策を

##### 関係者と協議を進める

質問 海田市駅南口は、まちの玄関口として重要な拠点である。駅前にぎわいを創り出すため、計画を進める上で商工会やJRなどの関係機関との協議はするのか。

答弁 権利者との調整を行い、商工会などの関係者と協議を進めながら、駅南口のまちづくりを推進する。



早くやれ!!

質問 海田市駅構内のエレベーター設置とホームの段差解消工事は、現在どのようになっているのか。

答弁 JRが行う駅構内のエレベーター設置とホームの段差解消工事は、九月中に詳細設計が完了する。十月から呉線側のエレベーター設置工事と段差解消工事などに着手する。

## 工事はどうなっているのか

### 十月から着手

# どのような取組みをするのか

## 広報やホームページでPRしていく

この制度は、ふるさとに貢献したいという納税者の思いを活かすために導入され、寄付者が寄付先を自由に選べる

特徴があり、全国の自治体では少しでも多くの寄付を募るためにPR合戦が始まっている。本町ではどのような取組みをするのか。

寄付を「明日を担う子どもを育てる事業」に活用することを示し、広報やホームページでお知らせしている。

また、県人会員向けの広報誌「東京広島県人会ニュース」の中でPRを行い、海田町への関心を高めていく。



君たちのために使います



廿日市市の証明書自動交付機

## 電子自治体

今後の展望は  
早期実現を目指す

電子自治体のシステムは、住民の利便性を大きく向上させる行政手続きのオンライン化の推進が最も大きな課題である。

システムの共同利用やセキュリティの強化も重要なことから、これらを考慮した今後の展望はどうか。

平成十八年度に電算システムの改修を実施し、業務の簡素化や効率化とともにセキュリティの強化を行っている。今年度、図書館蔵書の検索・予約と電子入札のシステムが稼動をはじめる。来年四月には電子申請システムが稼動し、電子申告システムも来年度からの導入を検討している。公共施設の予約システムについても、早期に実現したいと考えている。



現在の福祉課窓口

## 体制強化を

### 専門職を養成している

障害者自立支援法では、利用に応じた負担が必要になり、生活や就労、将来の展望に大きな問題を投げかけている。

また、市町村は、地域生活支援事業として障害者の権利擁護のために必要な援助を行うことになっている。

町としても福祉行政の体制強化や専門職員の配置をしてはどうか。

質問 利用に応じた負担が必要になり、生活や就労、将来の展望に大きな問題を投げかけている。

答弁 設置するので、事務の体制の見直しや専門職としてのケーブルカーなどの養成を継続的に行う。

また、障害者の交流の場などを広報を通して紹介する。

## 被爆体験の文集の活用を 役立てるように検討する

### 被爆体験の文集の活用を 役立てるように検討する

世界には二万七千発の核兵器が存在し、人類の生存を脅かしている。

答弁 昭和四十年、五十年に「海

核兵器のない平和なまちづくりをしているが、被爆者が高齢化し、被爆体験の継承が年々困難になっている。そこで、町が主導で被爆の体験集を出版し、子どもたちの平和教育に役立ててはどうか。

昭和40年、50年に出版された体験文集

## 平和教育

## 障害者福祉



## 体制強化を

### 専門職を養成している

障害者自立支援法では、利用に応じた負担が必要になり、生活や就労、将来の展望に大きな問題を投げかけている。

また、市町村は、地域生活支援事業として障害者の権利擁護のために必要な援助を行うことになっている。

町としても福祉行政の体制強化や専門職員の配置をしてはどうか。

質問 利用に応じた負担が必要になり、生活や就労、将来の展望に大きな問題を投げかけている。

答弁 設置するので、事務の体制の見直しや専門職としてのケーブルカーなどの養成を継続的に行う。

また、障害者の交流の場などを広報を通して紹介する。

質問 世界には二万七千発の核兵器が存在し、人類の生存を脅かしている。

答弁 昭和四十年、五十年に「海

核兵器のない平和なまちづくりをしているが、被爆者が高齢化し、被爆体験の継承が年々困難になっている。そこで、町が主導で被爆の体験集を出版し、子どもたちの平和教育に役立ててはどうか。

## 障害者福祉

### 専門職を養成している

障害者自立支援法では、利用に応じた負担が必要になり、生活や就労、将来の展望に大きな問題を投げかけている。

また、市町村は、地域生活支援事業として障害者の権利擁護のために必要な援助を行うことになっている。

町としても福祉行政の体制強化や専門職員の配置をしてはどうか。

質問 利用に応じた負担が必要になり、生活や就労、将来の展望に大きな問題を投げかけている。

答弁 設置するので、事務の体制の見直しや専門職としてのケーブルカーなどの養成を継続的に行う。

また、障害者の交流の場などを広報を通して紹介する。

質問 世界には二万七千発の核兵器が存在し、人類の生存を脅かしている。

答弁 昭和四十年、五十年に「海

核兵器のない平和なまちづくりをしているが、被爆者が高齢化し、被爆体験の継承が年々困難になっている。そこで、町が主導で被爆の体験集を出版し、子どもたちの平和教育に役立ててはどうか。

## ふるさと納税